

朝鮮半島理解の基礎

北陸大学未来創造学部講師

福山悠介

1. はじめに

朝鮮半島はその重要性が気づかれにくい地域なのかもしれない。

朝鮮半島は東アジア地域において、また世界的に見ても「十分に」重要な意味を持っている^{*1}。それにも関わらず、朝鮮半島に対する関心や理解がそれに見合っているとは言いがたい。このミスマッチが朝鮮半島における問題に関する無関心と無知、そして放置を生み、結果として事態をさらに悪化させる^{*2}。悪化し、複雑化した事態の結果として朝鮮半島へ注目は集まるが、それは理解しがたく、解決しがたい問題に対する「ヒステリー」的な反応を導く^{*3}。時間が経ち、事態に慣れると、再び「放置」が行われる。行われるのは常に対症療法であり、根源的治療は行われない。構造的に、朝鮮半島はこういった悪循環の中にあるように思えてならない。本稿の目的は、このような朝鮮半島をどのような理解すべきか、その前提を検討することにある。

2. 「地域研究」から見た朝鮮半島

朝鮮半島を理解するための研究は、一般的には「地域研究」という領域に含まれるだろう。そこで、まず地域研究という用語を捉えておきたい^{*4}。

筆者は、地域研究とは「ある地域に対する像を創る行為」であると定義している。その地域に影響が及ぶような事態が生じたとき、もしくはその地域に対してなんらかの影響を及ぼそうとしたとき、その地域がどう行動(反応)するかを想像するための研究である。

2. 1. 地域研究の成り立ちと発展

現代的な地域研究はアメリカで発展した。簡単にいえば、アメリカが戦争に勝つため、敵に対する情

※1：拙稿「北朝鮮核問題の「特殊性」」『東アジアの窓』第3号、2、3頁を参照されたい。

※2：例えば朝鮮戦争開戦前のアメリカの朝鮮半島へのアプローチ（詳細は小此木政夫『朝鮮戦争』（中央公論社、昭和61年）、49-76頁を参照されたい）や、1990年代初頭の中ソによる韓国承認の経緯（詳細はドン・オーバードーフ著、菱木一美訳『二つのコリア [特別最新版] 国際政治の中の朝鮮半島』（共同通信社、2002）、236-293頁を参照されたい）、第一次北朝鮮核危機前夜におけるアメリカの対北朝鮮アプローチ（詳細はケネス・キノネス著、伊豆見元監修『北朝鮮 米国務省担当官の交渉記録』（中央公論新社、2000）、34-43、55-57頁を参照されたい）などからも伺える。

※3：例えばプッシュ前米大統領は、北朝鮮を「悪の枢軸」とし、また「金正日が嫌いだ」と発言している（ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『プッシュの戦争』（日本経済新聞出版社、2003）、450-451頁）。

報が必要になったことから発達した学問領域である。日本人研究の古典である文化人類学者ルース・ベネディクトが著した『菊と刀』には、アメリカが日本と戦争するにあたって「敵の行動に対処するためには、敵の行動を理解せねばならなかった」とある^{※5}。さらに古典を紐解けば、孫子の兵法「謀攻篇」にある「知己知彼、百戦不殆（彼を知り己を知れば、百戦して危うからず）」に行き着くであろう。戦争に勝利するために相手に対する客観的な情報を必要とするのは、古今東西を問うものではない。これが「地域研究」の基本的な成り立ちと言って良いだろう。

現代において地域研究が対象とするものは、軍事的な戦争による需要に限定されるものではない。二度の大戦および核兵器の登場によって、その後に訪れた冷戦という時代は「長い平和(The Long Peace)」となった^{※6}。冷戦終結後も主要国間の軍事的衝突は行われなくなった。しかしそれでもなお地域研究は発展し続けた。それは戦後の国際社会では直接的な軍事力を行使しないでもある種の戦争—生存競争を行っているからであろう^{※7}。そうした戦争に勝利するためには相手に対する情報を必要とする。軍事衝突は勝敗が決することによる終わりがあるのに対し、現代は恒常的、永続的に生存競争が続けられる終わりのない戦いである。相手も限定されない。あらゆる他者がときに味方となり、ときに敵となる。

こうした戦争において必要な情報は、より広範囲に及ぶ。第一次世界大戦以降、戦争は総力戦となり、国家のあらゆる力が動員されることとなった。現代社会は、軍事衝突を行わないだけの総力戦と言えるかもしれない。逆に言えば、こうした戦争に勝利するためには、相手国家のあらゆる力に対する情報が必要になる。また、グローバリゼーションが進展する以上、グローバル上にある全ての存在に対する情報が必要となる。現代は、アクター(登場人物)とファクター(構成要素)が極めて複雑に絡まりあう「複雑系」の時代と言えるだろう^{※8}。こうした世界では、何が主で何が従なのか明確ではない。小さな変化も玉突き的に大きなものへ影響する。

そこで地域研究には、その地域の全体像を把握するための総合的な研究が必要となる。例えばルース・ベネディクトが文化人類学者であったように、相手の文化を理解することも地域研究において重要になる。もちろん、文化だけではない。政治、経済、歴史、思想、自然環境、社会など、あらゆる領域から地域に対する理解を行い、それを組み合わせる。例えるならば、地域研究は点描画のようなものであろう。無数の点(その地域の要素)を意識的に打つことによって、全体像を描く作業である。地域研究者は、十分な点を打つことと、その構成によって像を描くことの両方を追求する必要があるだろう。

また、国家の行動といったとき、そこには2つのベクトルがある。一つは対内的なものであり、いま一つは対外的なものである。両者は密接に絡み合い、明確な峻別は簡単ではない。伝統的に言われるよ

※4：地域研究とは何か、明確に答えることは難しい。それは、地域研究をどう定義するかによるからである。例えば立本成文は地域研究の学問性を問う中で地域研究者を右派と左派とに分けた上で、右派の地域研究者が行う地域研究の末路として「戦略的外国研究」が「関の山」と述べる(『地域研究の構図—名称にこだわって』、『地域研究論集』Vol.1 No.1, 1997年8月、19-33頁)。押川文子は地域研究の出自について、「大きな水源の一つに、植民地支配を前提とする官僚や学者たちの「ネイティブス」の記述、冷戦期の戦略研究、「敵国」事情研究等々が、累々と連なっている」と述べ、それゆえに「方法としての地域研究」という(『方法としての地域研究』、『地域研究』Vol.7 No.1, 2005年6月、005-006頁)。国分良成も地域研究の出自を第二次世界大戦中のアメリカとして紹介した上で、地域研究の定義を「世界の中のある特定の地域を切り取ってその個性を解明する実証的研究、つまり「世界各地の個性を発見し解明する知的研究」とする(『地域研究と国際政治学の間』『日本の国際政治学第3巻 地域から見た国際政治』(有斐閣、2009)、16頁)。こうした議論は、地域研究が学問的純粋性を目指しながらも、なんらかの目的のために使用されることを前提にしていることを物語るだろう。筆者も押川や国分、また立本の限定的な議論と同様、地域研究にはインテリジェンス的要素が多分に含まれると解釈している。

※5：ルース・ベネディクト著、長谷川松治訳『菊と刀 日本文化の型』(講談社学術文庫、2005)、11頁。

※6：ジョン・L・ギャディス著、五味俊樹、阪田恭代ほか訳『ロング・ピース 冷戦史の証言「核・緊張・平和」』(芦書房、2003)。

※7：1990年代後半以降、主に企業活動について「大競争時代：Mega Competition」と言われるようになった。

※8：M.ミッチェル ワールドロップ著、田中三彦、遠山峻征訳『複雑系—生命現象から政治、経済までを統合する知の革命』(新潮社、1996)。

うに対外行動は内政の延長であるし、グローバリゼーションが進展する現在において対内的な行動も対外的に影響を持つからである。そうである以上、対内的なことを考慮しない対外行動はありえないし、逆に対外的なものを考慮せずに対内行動もありえない。そのような意味で言えば、従来の国際関係理論における「対外関係」に関する研究は、地域研究の一面に過ぎないと批判できる。対外的な行動は基本的に「刺激に対する反応」であるが、それはあくまで「刺激」に対する「外部への反応」に過ぎないからである。当然のことながら、外部からの刺激は対内的な行動としても現れるのである。

このように地域研究は純粋な学問性の追求よりも、その地域に関連する政策行為を意図して誕生したものである。我が国の国益を確保するためには、その地域がどうあることが望ましいのか。その地域に対して何をすれば、我が国の国益に適うのか。その地域で何かが起こったとき、我が国にどのような影響が出るのか。自らの国益を前提としつつ、そのための情報として相手の行動を予見する素材とする。地域研究はそのように利用され、消費されるのである。

2. 2. 地域研究から見た朝鮮半島

さて、冒頭の問題意識に立ったとき、朝鮮半島は地域研究の対象として分析される必要がある。軍事的な観点から見ると、韓国は後述するように軍事費が世界で上位15位以内に常に入る国家であり、北朝鮮は既に核兵器を保有しているであろう国家である。経済的観点で見ても、韓国は軍事費と同様に世界で常に上位15位以内に入る国家であり、G20のメンバーでもある。朝鮮半島の動向は世界情勢に影響を与えるようになっており、また少なくとも日本は朝鮮半島の行動によって少なからぬ影響を受ける。

朝鮮半島の地域研究を複雑にするのは、現代の朝鮮半島の政治状況である。現在、朝鮮半島には単一の国家は存在せず、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の分断状況下にある^{*9}。そのため「朝鮮半島の地域研究」という表現には三重の状況が含まれなければならない。すなわち、1. 韓国が支配する地域に対する研究、2. 北朝鮮が支配する地域に対する研究、3. 朝鮮半島を単一地域とした研究である。韓国に対する研究、韓国の行動様式を解き明かすことが、すなわち北朝鮮の行動様式を解き明かすことにはならない。韓国と北朝鮮とは内在する要素が異なるからである。

こうした朝鮮半島に対する像はこれまでも創られている。その古典がグレゴリー・ヘンダーソンの『朝鮮の政治社会』である^{*10}。ヘンダーソンは朝鮮社会の同質性と朝鮮政治の中央集権性を「上昇渦巻きパターン」と呼び、パターンすなわち朝鮮の行動様式を解明しようとする。朝鮮民族の行動原理については古田博司が述べている^{*11}。彼らの日常行動から朝鮮文化の思想行動様式を解き明かしている。こうした先行研究を踏まえた上で、朝鮮半島の「点」をいくつか打ってみよう。

朝鮮半島は、確認された歴史から見て2000年以上の歴史がある地域である。現代に影響を及ぼすことを前提とするならば、近代に至る直近の時代、いわゆる李氏朝鮮時代(1392~1910年)を踏まえる必要があるだろう^{*12}。日韓併合期をどう捉えるかはさておき、改めて民族国家を建国した際、韓国の初代指導

※9：南北双方ともに自らを朝鮮半島における正統政府とし、相手を国家／政府として認めていない。例えば大韓民国憲法第一章第3条には「大韓民国の領土は朝鮮半島とそれに付随する島嶼とする」と明記されており、大韓民国が朝鮮半島大の単一国家とする。そのため、韓国にとってみれば朝鮮半島には大韓民国という単一の国家が存在するという論理となり、北朝鮮にとっては朝鮮民主主義人民共和国という単一の国家が存在するという論理となる。しかし例えば国連には南北双方が正式に加盟していることから分かる通り、現実には朝鮮半島には2つの国家が存在している状態である。

※10：グレゴリー・ヘンダーソン著、鈴木沙雄、大塚喬重訳『朝鮮の政治社会』(サイマル出版会、1973)。

※11：古田博司『朝鮮民族を読み解く－北と南に共通するもの』(ちくま新書、1995)。

※12：木宮正史は、朝鮮の政治文化についてヘンダーソンの言説とパレ(James B. Palais)の言説を比較し、「李朝時代が、朝鮮の文化を形作るのに決定的な役割を果たしたとすると、単に歴史解釈の問題にとどまらず文化の問題にも波及せざるを得ない」とする(木宮正史『韓国・民主化と経済発展のダイナミズム』(筑摩書房、2003)、151-153頁)。

者である李承晩は朝鮮王族の末裔であり、彼の持っていた血統的な優越意識（コンプレックス）が政治活動にも反映されていたという^{※13}。

そうした歴史の大部分において、朝鮮は隣接する歴代中国からの影響を受けている。基本的には宋属関係にあったと言って良いだろう。中国から圧迫や侵略を受けることもあったが、国内統治のために連合することもあり、また外部勢力の圧力を撃退するために支援をおおぐこともあった^{※14}。文化や思想も積極的に輸入し、社会発展のために利用した。近代化の過程においては、中国との伝統的関係の強靱性が朝鮮の近代化を遅らせる原因となったことも無視できない^{※15}。現代の国家建設にも中国が影響している。大韓民国の成り立ちは1910年に上海において成立した大韓民国臨時政府を正統とするものである。北朝鮮の初代指導者であった金日成の共産主義活動は、中国共産党に入党することから本格化する^{※16}。

こうした中国の影響に直接曝されつづけたという歴史は、現在の朝鮮半島の社会文化の基礎ともなっている。特に重要なのは中国から導入され朝鮮に深く浸透した儒教である。儒教は高麗時代（936～1392）に治国の学として地位を築き、朝鮮時代には「崇儒排仏」が建国の理念とされた^{※17}。いわゆる「西洋の衝撃」の最中においても儒教を信奉するグループの存在は大きかった^{※18}。そして朝鮮化された儒教は、「こんにちの韓国人の思考や生活習慣のなかに根をおろし」ている^{※19}。韓国の政治や経済についても^{※20}、北朝鮮の政治についても^{※21}、同様の指摘がされており、現代においても儒教が南北朝鮮社会に色濃く影響していることが伺えるだろう^{※22}。

現代国家の政治経済枠組みを概観しておこう。1948年8月15日に建国した韓国は、アメリカとの連帯のもと軍事政権を中心とする権威主義体制から民主化を果たし、現在では民主政治が定着していると言えるだろう^{※23}。経済的に見れば開発独裁体制の成功と挫折を挙げられるだろう。軍事政権による開発独裁は、「漢江の奇跡」と言われるほどの高度経済成長を導き、財閥を中心とする韓国経済の基礎を作った。アメリカとの連帯は、「疑似同盟」関係である日本からの有形無形の援助をもたらした^{※24}。しかし急速に発展したことによって生じた歪みは、東アジア通貨金融危機とIMFによる強制的な改革という形で現れた。それでも2008年現在、韓国はGDPで世界第15位、一人当たりGDPで見ても世界第36位であり^{※25}、

※13：金浩鎮著、小針進、羅京洙訳『韓国歴代大統領とリーダーシップ』（柘植書房新社、2007）、105～108頁。

※14：岡本隆司は近代（清朝・李朝の末期）における清韓関係を「属国と自主の間」という枠組みで論じたが（岡本隆司『属国と自主のあいだ』（名古屋大学出版会、2004））、こうした完全な属国乃至依存とも、完全な自主とも言えぬ関係性は中国—朝鮮関係の伝統的な構図であったと言えるだろうし、現在も中国—北朝鮮関係については同様の視点で論じることも可能であろう（李鐘奭『北韓—中国関係 1945—2000』（図書出版中心、2000）*原文韓国語）。

※15：壬午軍乱など閔妃と大院君との対立においても中国への依存が強いグループがおり（守旧派や事大党と言われる）、開花派など近代化を推進しようとする勢力と対立した。

※16：徐大肅著、林茂訳『金日成—その思想と支配体制』（御茶の水書房、1992）、8-14頁。

※17：姜在彦『歴史物語、朝鮮半島』（朝日新聞社、2006）、86-90、127-128頁。

※18：いわゆる衛正斥邪運動は儒学者が近代化に反対する形で起こし、朝鮮の近代化が遅れる一員ともなった。

※19：姜在彦『朝鮮儒教の二千年』（朝日新聞社、2001）、4-5頁。

※20：木宮前掲書、158-162頁。

※21：鐸木昌之『東アジアの国家と社会 3 北朝鮮 社会主義と伝統の共鳴』（東京大学出版会、1992）、156-163頁。

※22：三谷静夫は「朝鮮の後進性は儒教の影響と切り離して考えることはできない」、「儒教思想がもたらした悪弊は朝鮮の近代化を阻害する大きな要因をなした」、「儒教思想のもたらした悪弊、陋習はそのまま南北朝鮮に受け継がれた」と述べ、儒教思想が朝鮮半島にもたらした負の影響について指摘している（三谷静夫『朝鮮問題へのアプローチと風土』、三谷静夫編『朝鮮半島の政治経済構造』（日本国際問題研究所、昭和58年）所収、1-4頁）。

※23：どの時点を民主化が達成された年とするかについては議論が必要である。手続き民主主義という議論からすれば、1987年選挙において盧泰愚が当選したことを以て民主化の達成と見ることが可能である。文民による統治という観点からすれば1992年選挙において金泳三が当選したことを以て民主化の達成とすべきであろうし、政権交代という観点からは1997年選挙で金大中が当選したことを以てそうだとするべきだろう。

※24：ヴィクター・D. チャ著、船橋洋一監訳『米日韓 反目を越えた提携』（有斐閣、2003）、3頁。

GDPは建国当時からすると700倍近い数値となっているという^{※26}。こうした経済力を背景とし、韓国は冷戦終結前後、東側陣営、そしてソ連、中国と国交を締結、国連にも加盟し、ほとんど全ての国家と国交関係を樹立する。2007年には韓国の外相であった潘基文が国連事務総長に就任しており、2009年には世界金融危機を背景として誕生した「G20」に参加するなど、国際社会の中で確固とした地位を築くに至っている。安全保障面では、1953年に締結した米韓相互防衛条約及び在韓米軍がその中心を担いつつ、経済成長に伴う軍事力の向上によって韓国の安全保障は保たれている。

北朝鮮は、1948年9月9日に建国し、共産主義を基本的なイデオロギーとして歩みだした。当然、ソ連や中国と言った東側陣営と連携し、冷戦構造に組み込まれていくことになる。しかし徐々に中ソとの関係は明確な対立こそしないものの距離が空くようになり、1970年代に「マルクス・レーニン主義を我が国の現実に創造的に適用した」という主体思想を北朝鮮のイデオロギーとして掲げ始める^{※27}。1990年代には「ウリ式（われわれ式）社会主義」を標榜^{※28}、主体思想はマルクス・レーニン主義から脱したとする^{※29}。そして冷戦終結前後、韓国との国交を締結した東側陣営との関係は悪化、「クロス承認」も失敗、また核開発も大きな原因となり、国際社会から「孤立」しているのが現状である^{※30}。経済的には中ソからの援助に依存する構造であったため、冷戦末期の東側陣営の崩壊およびそれに伴う関係悪化によって「苦難の行軍」時代へと突入することとなる。現在北朝鮮の経済状況は、韓国銀行の推計によると一人当たりGDPが約1000ドル程度であり、建国当初はほぼ同じだった韓国のGDPに比べ、約20分の1程度となっている。こうした経済的苦境の一因は「先軍政治」、つまり国家運営の重点を軍及び軍事力に置くことにある。これは冷戦期、韓国の万全な同盟に対し、北朝鮮は安全保障を独力で確保する必要に迫られたがために進められたものであるが、現在も基本的に軍事を中心とする国家運営体制である。そのため経済成長戦略を行う余力がないのが実情だろう。

現代の朝鮮半島を検討するとき、南北それぞれを検討するのみでは不十分であることは上述の通りである。分断国家という枠組みからも見ておく必要がある。1948年に南北がそれぞれ建国したが、当然のことながら、双方が自らこそ正統な朝鮮の国家であると規定した^{※31}。そして、相手は自らの不可分な固有の領土を不法に占拠する集団、または売国奴であると主張した^{※32}。1950年に勃発した朝鮮戦争は、朝鮮半島全土を舞台とし、また米国を中心とする国連軍が韓国を支援し、中国が（そしてソ連も）北朝鮮を

※25：International Monetary Fund “World Economic Outlook Database April 2009” (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/01/weodata/index.aspx>)。

※26：中央日報日本語版 HP【社説】建国60年、誇らしい大韓民国 (<http://japanese.joins.com/article/article.php?aid=103562&ervcode=100§code=110>)、2010年2月2日アクセス。

※27：徐前掲書、343頁。

※28：坂井隆『人民大衆中心のわれわれ式社会主義』の強調、小此木政夫編著『北朝鮮』（講談社、1997）所収、348～350頁。

※29：藤井新「憲法の大幅改正」、小此木前掲書所収、359頁。

※30：北朝鮮の国際社会における現状を単純に「孤立」と言ってしまうについては議論の余地があるだろうが（拙著前掲論文、5、8～15頁を参照されたい）、現代の国際社会に十分参入しているかという意味においては、十分に孤立していると言えるだろう。

※31：韓国は建国時の憲法（第四条）において「大韓民国の領土は韓半島〔朝鮮半島に対する大韓民国の呼称〕とその付属島嶼とする」と規定し、それは現行憲法（第3条）においても変わらない。北朝鮮は建国時の憲法（第七条）において「いまだ土地改革が実施されていない朝鮮内の地域においては、最高人民会議が規定する日時にこれを実施する」とし、朝鮮半島全域に主権が及ぶことを述べている。なお、この記載は1972年に憲法が改定された際には削除され、2009年改定の現行憲法（第九条）では「朝鮮民主主義人民共和国は、北側で人民政権を強化し、思想、技術、文化の三大革命を力強く繰り広げ、社会主義の完全な勝利を成し遂げ、自主、平和統一、民族大団結の原則で祖国統一を実現するために闘争する」とし、統一の対象として規定している。

※32：李承晩大統領の就任の辞では「以北同胞中の共産主義者たちに勧告する」とし、「われわれは共産党に反対するのではなく共産党の売国奴に反対する」と言及している（市川正明編『朝鮮半島近現代史年表主要文書』（原書房、1996）、59頁）。また金日成は建国祝賀大会における演説において「売国奴李承晩を頭目とする傀儡政府をでっちあげた南朝鮮の親日派、民族反逆者どもと、政治的詐欺師、奸商どもの売国奴一味」と述べ、敵対視することを宣言している（同61頁）。

支援することで「国際内戦」と化した^{*33}。1953年に休戦協定が締結されたが、韓国、李承晩大統領は休戦を不服として署名を拒否した。以後、南北間には長らく交渉の窓は閉ざされることとなる。不法な売国奴は、正統な国家の対等かつ正当な交渉相手とはなり得ないからである。

その関係が急展開したのは、1971年のことであった。米中和解を受け国際情勢が激変する中、南北は関係改善を目指したのである。1971年に赤十字を介して始まった南北交渉は、1972年の高官による秘密裏の相互訪問に発展し、「南北共同声明」を発表するに至った。共同声明には「武力交渉によらず、平和的方法で統一を目指すことが謳われ、これによって互いを正当な交渉相手と認定したのである。その後は対話と緊張の繰り返しであった。1991年に「南北基本合意書」を調印、2000年には「南北首脳会談」を実施、「南北共同宣言」を締結した。現在、停滞はあるものの、北朝鮮の開城に工業団地を設置したり、金剛山への観光事業を行ったりと、南北の共同事業が実施されるに至っている。

こうした緊張緩和が企図される一方で、緊張が再生産されてもいる。そもそも、朝鮮戦争の休戦協定は、終戦協定ではない。つまり朝鮮半島は未だに朝鮮戦争を継続している最中であり、準戦時下にあると言える。また、2009年11月、黄海上の南北の境界線付近において両者間で銃撃戦が起きた。小規模な軍事衝突は1999年、2002年にも起こっており、特に2002年は死者まで出ている。1991年に締結した「朝鮮半島非核化宣言」にも関わらず、北朝鮮は核開発を実行、2006年に一度目の、2009年に二度目の核実験を実施した。この問題の解決は六者協議にゆだねられている。この点も「国際内戦」が朝鮮半島の一つの構造となっていることを物語るだろう。

3. 「地政学」という視点から見た朝鮮半島

このように現代の朝鮮半島の点を打とうとする時、民族・文化・歴史的構造という朝鮮半島全体の性質に、分断が生む諸状況が加味される。しかし単純に点を打つだけでは点描にはならない。どうすれば朝鮮半島の理解をできるのか。どうすれば像が描けるのか。本章では朝鮮半島の行動原理を理解するという意味での「地域研究」のために、地政学という観点を検討したい。

3. 1. 地政学の成り立ちと発展

地政学(Geopolitics)とは、「地」理的な与件が国の内部のもしくは国際の「政」治に与える影響を検討する学問である^{*34}。国家の行動において地政学を検討するのは至極当然のことであろう。例えばローズノーは従来の対外政策研究を以下のように批判している^{*35}。「国家の行動の目標やその裏づけとしては、むしろ地理的・歴史的・政治的あるいは技術的な諸条件を挙げることがおこなわれていた。そして、これらの諸条件はあまりにも決定的なものと考えられていたために、国家は完全にこれらに従属しているものと考えられていたのである」。逆に解釈すれば、国家の行動の裏づけとなるものの全てを地理的・政治的なものと理解することは慎まなければならないにせよ、それを欠くことはできないということであ

※33：小此木政夫は朝鮮戦争を「国内紛争の国際化」と表したが、筆者もこの表現が朝鮮戦争の性質を言い表すに最適であると考える(小此木前掲書、330頁)。

※34：地政学は単純には定義できない難しさもある。地政学と類似する「政治地理学」も存在しており、「地理」と「政治」の関係を単純化することは極めて難しい。そもそも地政学が地理学の一形態として論じられるべきか、国際政治学の一形態として論じられるべきかすら明確ではないのである(奥山真司「地政学 アメリカの世界戦略地図」(五月書房、2004)、12-17頁、水内俊雄編「空間の政治地理」(朝倉書店、2005)、コリン・グレイ、ジェフリー・スローン編著、奥山真司訳「戦略と地政学Ⅰ 深化する地政学 陸、海、空 そして 宇宙へ」(五月書房、2009)などを参照されたい)。

※35：ジェームズ・ローズノー「政策決定分析の諸前提と前途」、チャールスワース編、田中靖政・武者小路公秀編訳「現代政治分析Ⅲ」(岩波書店、1971)、104頁。

ろう。

地政学は地域研究と同様、戦争を軸とした国家戦略を構築する上で発展した学問である。19世紀末から20世紀初頭にかけて、ドイツのラッツェル（1844-1904）、スウェーデンのチェーレン（1864-1922）、イギリスのマッキンダー（1861-1947）、ドイツのハウスホーファー（1869-1946）などがその祖を創った。彼らはそれぞれ自国の国家戦略がどうあるべきかを論じるときに地理的概念を挿入し、その方向性を論じたのである。こうした地政学が盛んであったのはいわゆる「大国」であった。世界大のパワーポリティクスに参入しうるだけの国力を持つ国でなければ、地政学を論じる必要はほとんどない。マッキンダーは国家の地政学的特質を、大陸権力（ランドパワー）と海洋権力（シーパワー）に分けて論じたが^{※36}、そもそも力（パワー）を持たない国はその議論に加えられないことがないのだ。なぜなら小国の国家戦略に大国はほとんど影響されることがないからである。国際政治は、厳然としたパワーによって規定されるのだ。

しかし戦後の国際政治は必ずしも限られた大国のみが国際社会を規定するというわけではなくなった。ほとんどの植民地が独立を果たし、その中には国力を発展させる国が現れ、地域における独自の影響力を発揮するようになった。とりわけアジアにおいてそれは顕著である。もちろんそもそもの大国と比べたとき、影響力に限界があるのは間違いない。それでも国際社会はそうした国々の力を無視できなくなってきた^{※37}。そうであればこそ、これからはこうした国家を研究し、その国家戦略、そしてその重要な部分として地政学を検討する必要がある^{※38}。

3. 1. 1. 経済-安全保障関係と物理的距離

現代社会はグローバリゼーションという、国境を越えた地球規模の関係を前提とする時代になりつつある。国際社会の相互依存は進展する一方であり、全世界に共通のシステムが次々と現れている。また情報技術（IT）革命によって、「物理的な距離」を超え、世界中とより速く、より容易に、より低コストで交流・活動することが可能になった。特に経済面におけるグローバリゼーションは完全に全世界を覆っているのが現状である。グローバルな舞台において企業活動が活発になった。それによって、一国の経済力を越える規模の企業が生まれている。

しかし、グローバリゼーションが進展しても国境がなくなった訳ではない。上述したように、軍事力を行使することに大きな制約がつけられている現代において、経済の持つ意味は相対的に上昇している。国家の生存競争は、経済競争の側面が極めて強い。ある国の経済はより企業活動に依存するようになり、よって確かにグローバリゼーションに大きく影響されるようになった。国際社会において経済、貿易などのルールの整備は進展し、国境への意識が非常に薄れたのは確かであろう。しかし例えば「現地化」という言葉が多国籍企業のキーワードになっていることから分かる通り、世界に文化的、文明的な同一

※36：H. J. マッキンダー著、曾村保信訳「マッキンダーの地政学—デモクラシーの理想と現実」（原書房、2008）。

※37：例えば先進国クラブと言われる経済協力開発機構（OECD）は1961年に原加盟国20カ国で誕生し、その後日本（64年加盟）、フィンランド（69年）、オーストラリア（71年）、ニュージーランド（73年）に加盟した後、90年代以降はメキシコ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、韓国、スロバキアが加盟している。また2008年の世界金融危機に端を発し、G7からG20へ重点が移ったと言われるが、この参加国にインド、インドネシア、サウジアラビア、南アフリカ共和国、韓国などが加わっている。こうした、従来では大国ないし先進国とは言い難い国も、世界経済秩序の討論者として加わるようになってきているのである。

※38：各国の地政学に対する検討は、大きく以下の2つの方向性によって行われている。一つは自国の地政学の検討であり、いま一つ自国に影響のある大国の動向を検討するために行うそれである。自国の地政学の検討は大国であれ小国であれ行われてきたが、他国の小国の動向はほとんど検討されてこなかったと言って良い。浦野起央は『地政学と国際戦略』の中で、これまでほとんど検討されなかった多くの国・地域の地政学について言及している。しかしこれはあまりに多くの地域に言及するため、各国の詳細な地政学の検討には及んでいない（浦野起央『地政学と国際戦略—新しい安全保障の枠組みに向けて』（三和書籍、2006））。

性は現れていない。国境というハードルは下がったが、それでも厳然として存在している。

国内において経済活動を活性化させることは、国家にとって経済力を確保するために重要な手段となっている。そのため国家は企業がグローバリゼーションの中で生き抜くことができるよう、様々な支援を行うことになる。そうしたとき重要となるのが資源である。国内にどのような資源があるか、どのような資源獲得手段があるかによって、その国においてどのような企業活動を行うことができるのかが異ってくるからである。

グローバリゼーションによって非国家主体が国際社会における重要なアクターとして登場したとしても、国家は退場していない。国際社会の焦点が経済競争となったとしても、安全保障の重要性は決して小さくなっていない。サミュエル・ハンティントンが「文明の衝突」で描いたように文明間の断層線において衝突は起こりうる^{※39}、田中明彦が「新しい中世」で描いたように「新中世圏」と「近代圏」との間でも衝突は起こりうる^{※40}。フランシス・フクヤマが「歴史の終わり」で述べるように「人間は、戦いのない世界での生活など想像もできない」のであり^{※41}、オバマ米大統領がノーベル平和賞授賞式で述べたように、「戦争は、どのような形であれ、昔から人類とともにあった」のである。

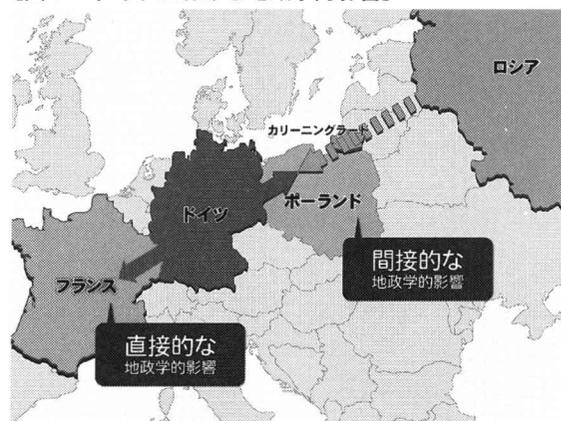
そのため物理的な距離と地理的な状況がその国／地域の環境を依然として十分に規定する。なぜなら物理的な問題は距離が近ければ近いほど影響が大きくなるからであり、その物理的な問題はグローバル化が進化したとしても変わらず存在し続けるからである。それは兵法三十六計「遠交近攻」の時代から変わることはない。パワーを持つ国が隣国であれば自国は脅威にさらされることになるが、そうした国が遠方にあり、間にいくつかの国家があれば自国への脅威は必ずしも高いものとはならない。現代においても基本的には不変であり、隣国が強大国であれば自国はどうしても影響を受けざるを得ない。

地政学における直接的な影響と間接的な影響についても言及しておこう。同じ隣国(同程度の地理的近接性)であっても、相手の性質によって自ずと地政学的意味が変わってくる。

ドイツを例にとって見てみよう。フランスとポーランドはドイツにとって隣国であるが、その意味は異なる。フランスはドイツにとって直接的な脅威であった。独仏対立をいつから紐解くかは難しいが、この200年を見てみても、ナポレオン戦争、1870年の普仏戦争、第一次世界大戦、第二次世界大戦とドイツの主要な戦争において、ことごとく直接的に対立している。ドイツ宰相ビスマルクのフランスに対するアプローチは^{※42}、ドイツにとってフランスが直接的な脅威であることを物語るものである。

ポーランドは18世紀に3度、プロイセン(後のドイツ)、ロシア、オーストリアによって分割され、国を失っている。1918年にドイツとソビエトから領土が割譲されポーランド共和国が再生するが、1939年に再度独ソに分割されることとなる。こうした事例はドイツにとってポーランドが直接的な脅威ではな

【図1 ドイツにおける地政学的影響】



※39：サミュエル・P・ハンティントン著、鈴木主税訳『文明の衝突』（集英社、1998）。

※40：田中明彦『新しい「中世」-21世紀の世界システム』（日本経済新聞社、1996）。

※41：フランシス・フクヤマ著、渡部昇一訳『歴史の終わり【下】』（三笠書房、1992）、206頁。

※42：ビスマルクは普仏戦争後の1873年にオーストリア、ロシアと三帝同盟を、1882年にオーストリア、イタリアと三国同盟を、1887年にはロシアと再保障同盟を締結し、フランスを孤立させると同時に、対独侵攻を抑止する同盟網を構築した。

いことを物語るだろう。

しかし、ではドイツにとってポーランドが重要ではないかという決してそうではない。それは後背地にロシア（ソビエト）が存在するからである。ドイツはロシアと三帝同盟、再保障同盟を締結しながらも結局は解消、露仏同盟を締結され独露関係は悪化、第一次世界大戦での対立に繋がり、またその後も独ソ不可侵条約を締結しながらも第二次世界大戦で敵対した。そういう意味でポーランドは独露間の緩衝地帯であり、またドイツの対露侵攻の、ロシアの対独侵攻の橋頭堡でもあった。ポーランドはドイツにとって、間接的な地政学的意味があると言えよう。

3. 1. 2. 地政学的意味の変容

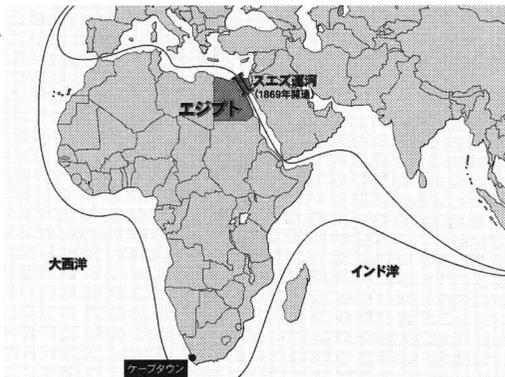
ある地域の重要性はその地域の影響力の変化によって常に変動する。そしてその影響力は内在的な要素によっても決定される。中東地域を例にとって説明してみよう。

中東地域には、中世にはオスマントルコ帝国が存在し、ヨーロッパ／キリスト教文明圏への軍事的脅威であった。しかし近代になりヨーロッパ各国の国力が増強するとオスマントルコの脅威は縮小する。より重要となったのはスエズ運河という地中海と紅海を結ぶ運河であった。スエズ運河を利用することによって、ヨーロッパからアジアへの移動は喜望峰を周回するルートから大幅に短縮されたのである。

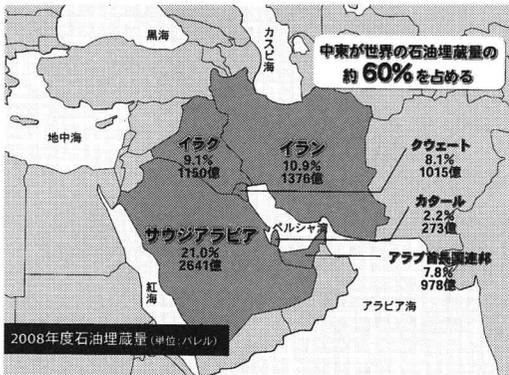
[図2 11世紀、十字軍初期頃の宗教勢力図]



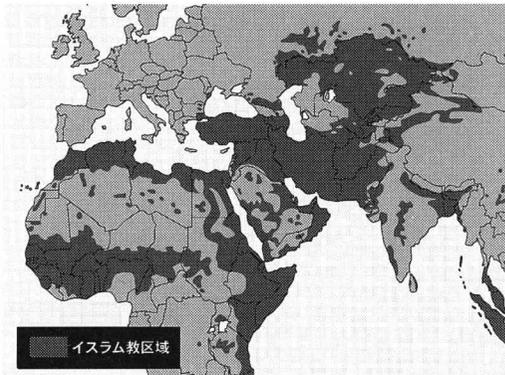
[図3 欧州からアジアへの航路とスエズ運河]



[図4 石油埋蔵量(2008年)^{*43}]



[図5 イスラム教区域^{*44}]



※ 43：BP Statistical Review of World Energy June 2009 (http://www.bp.com/liveassets/bp_internet/globalbp/globalbp_uk_english/reports_and_publications/statistical_energy_review_2008/STAGING/local_assets/2009_downloads/statistical_review_of_world_energy_full_report_2009.pdf)、2010年1月25日アクセス。

※44：ジャンクリストフ・ヴィクトル、ヴィルジニー・レッスン他『地図で読む世界情勢…第1部 なぜ現在の世界はこうなったか』(草思社、2007)、97頁、21世紀研究会編『イスラームの世界地図』(文春新書、平成14年)、58-59頁などを参照。

近代の欧州が競ってアジアへ進出し、その移動手段が海路であったことは、このスエズ運河の重要性を非常に高めたのである。現代においてもスエズ運河は海上輸送においては重要であるが、航空機の発達によって相対的な重要度は下がったと言えるだろう。代わって重要になったのが中東で産出される資源、石油である。世界的なモータリゼーションの進展によって世界的に石油の消費量が増えた。そうなると中東地域は社会を動かすエネルギーの供給源として重要性を高めたのである。他方で911同時多発テロ以降、中東地域はテロという脅威の供給源としても注目されるようになってしまった。現代の国際社会において、イスラム教の存在感はかつてないほど高まっている。

こうして見てみると、中東地域の重要性には大きな変遷があったことを見てとることができるだろう。そしてそれには所与の条件が大きく作用しているのが分かる。つまり紅海と地中海を結ぶことが出来たという地理的条件や石油を産出するという自然環境が、イスラムという社会文化的環境が中東の国際関係を大きく変容させているのである。

3. 2. 朝鮮半島の地政学

さて、本題の朝鮮半島の地政学である。朝鮮半島という地域を理解する前提として、朝鮮半島の地政学を理解しておかなければならない。ここで検討するのは物理的に見て朝鮮半島には何があるのか、また近距離には何が存在するのかということ、そしてそれはいかなる性質を持つのか、ということである。

3. 2. 1. 朝鮮半島の自然環境

朝鮮半島は北部でユーラシア大陸とつながり、西部(黄海)、東部、南部(日本海)を海に囲まれる半島である。南部は温帯気候に属するが、北部は亜寒帯から寒帯に属する。西部、南部は比較的平野が多く、東部、北部の大半は山地である。山地は比較的標高が高く(海拔1000m以上)、とりわけ北朝鮮は国土の80%が山地であり、しかも急峻な地形である。この山地と海底に天然資源が存在している。

朝鮮半島にはガス田、油田が存在する。韓国は1969年に大陸棚の石油、ガス探査が開始されており、2002年には韓国初の天然ガス生産基地となる「東海-1ガス田」が生産を開始した。このガス田には2000億ftの天然ガスが埋蔵されているとされるが^{※45}、これだけでは輸出はおろか韓国のエネルギーの自給自足にも全く足りない。北朝鮮は1965年に「燃料資源地質探査理局」を設置して以来、石油開発を行っている。近海、内陸部にガス田・油田が発見されており、シンガポール、カナダの企業が開発に参加しているという^{※46}。

鉱物資源で見てみよう。韓国の主要鉱産物は、非鉄金属では金、銀、チタニウム、非鉄金属地金では銅、鉛、亜鉛、カドミウムなどがある。しかし基本的には韓国は資源の輸入国であり、韓国鉱物資源公社を中心に積極的な海外生産拠点の開発を行っている^{※47}。北朝鮮は豊富な鉱物資源を有している。マグネサイトやタングステン、モリブデンなどが有名で、レアメタルも豊富であると言われている。こうした地下資源の採掘に対し、中国から盛んに投資が行われている。

このように、朝鮮半島には資源がない訳ではない。しかしこうした資源は決定的な要因にもならない。中東における石油のように圧倒的な埋蔵量を誇るような、また経済活動に不可欠な資源が存在する訳ではない。朝鮮半島における資源の代替先はいくらでもある。実際に韓国が資源の輸出で栄えたこともな

※45: 石井徹「朝鮮半島における石油・天然ガスの開発状況」、「石油/天然ガス レビュー」(http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=200209_066t%20pdf&id=481)、2010年3月3日アクセス。

※46: 同上、2010年3月3日アクセス。

※47: 白鳥智裕「I. アジア 大韓民国」『世界の鉱業の趨勢 2008』(http://mric.jogmec.go.jp/public/kogyojoho/2008-12/korea_08.pdf)、2010年3月3日アクセス。

ければ、北朝鮮の資源に依存する形で生産活動が行われるということもない。そのため朝鮮半島における資源が要因となって国際政治が変動することもない。例えば近代における日韓併合とそれに至る経緯において、資源が要因となった訳ではない。もちろん日清戦争、日露戦争なども同様である。

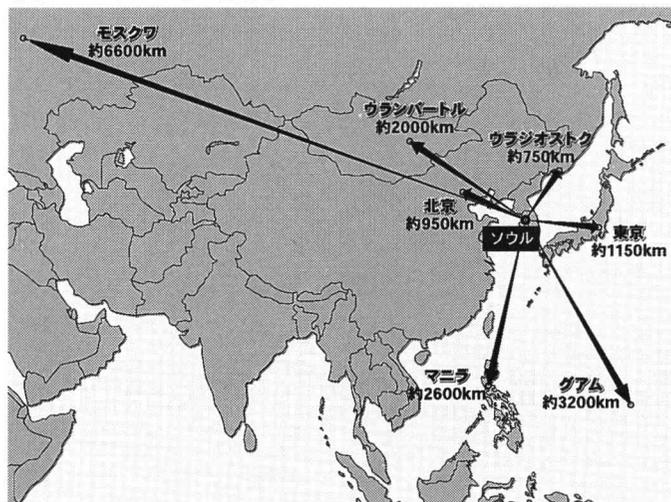
3. 2. 2. 朝鮮半島の位置

朝鮮半島は、ユーラシア大陸の東端に位置し、一般的には東アジア、さらに細かくいうと北東アジアないしは極東アジアと言われる地域に属する。陸上では東北部において豆満江を挟んで中国、ロシア(ソ連)と、北部の大部分は鴨緑江を挟んで中国と国境を接する。中国、ロシアとも領土が広大であるため、最も近い隣国の隣国はモンゴルである。海上においては、西側で黄海を囲む形で中国と接し、東側は日本海を囲む形で日本、ロシアと接する。その先は太平洋であり、海上において、日本以外で最も近い国はフィリピンとなる。これに在韓米軍、在日米軍という意味でアメリカが加わる。このように朝鮮半島の周辺環境には、中国、ロシア、日本、アメリカという世界の大国・超大国しか存在しないことになる。これは世界的に見ても、極めてまれな地域であると言ってよいだろう。踏まえておかなければならないのは、この4カ国はこの約百年間で、複数回の軍事的対立を起こしており、その影響を朝鮮半島が直接受けていることである。簡単に近現代史を確認しておこう。

1894年の日清戦争、1904年の日露戦争の結果、朝鮮半島は日本に併合されることになり、1931年の満州事変、1937年からの日中戦争などの日本の中国侵出は朝鮮半島を経由するものであった。1941年からの日米戦争には、終戦間際の1945年8月9日にソ連が参戦した。なお、このときのソ連の進出先は第一に中国東北部(満州)であったが、8月12日には北朝鮮への進攻が行われている。

日本の敗戦という形で終結したこの戦争の結果、朝鮮半島は日本の支配から解放されることになった。しかし、ほぼ同時進行的に発生した米ソによる冷戦は、朝鮮半島の南北で、それぞれ別の国家を建国させる。1950年にはソ連および中国の支援を受ける北朝鮮と、アメリカの支援を受ける韓国との間で朝鮮戦争が勃発する。この戦争は1953年に休戦協定を締結するが、東アジア冷戦は固定化することになる。その後はソ連を中心とする東側陣営と、アメリカを中心とする西側陣営との間での冷戦が継続された。東側では1949年中ソ友好同盟相互援助条約、1961年中朝友好協力相互援助条約、ソ朝友好協力相互援助条約を締結、ソ中朝が「一枚岩」を形成し、西側では1951年日米安全保障条約、1953年米韓相互防衛条約を締結、日韓間では軍事同盟を締結はしていないものの1965年に国交を正常化し、1969年にはいわゆる韓国条項が日米間で確認され、日米韓は「疑似同盟」となった。1971年以降の米中和解で東アジア冷戦の緊張が緩和され、1989年に世界的な冷戦も終結したものの、朝鮮半島の分断状況はいまだに解決の目処は立っていない。他方で、冷戦終結後に浮上した北朝鮮核開発問題は、六者協議での解決がはかられている。この参加者はアメリカ、ロシア、

【図6 ソウルからの距離】



中国、日本、韓国、そして北朝鮮である。こうした枠組みからも、朝鮮半島を取り巻く大国の存在をどうしても意識せざるを得ないのである。

さて朝鮮半島は地政学で言うランドパワーであろうか、シーパワーであろうか。歴史的に見てみれば、朝鮮半島の国際関係は中国と日本とのものだけで十分であった。例えば交易は基本的に中国との間で事足りた。中国は東アジアにおける交易の中心であり、その中国と関係が密接な朝鮮は自ら世界を駆け回る必要がなかったからである。朝鮮時代は基本的に鎖国政策をとっていたが、それが可能だったのも中国との交易で十分だったからであろう。また中国とは陸続きであり、陸上移動が可能であった。日本との交流には船が必要であったが、それもそれほど大掛かりである必要はない。軍事面を見てみれば、朝鮮の最大の脅威は中華王朝との国境であった。とはいえ、中華王朝が朝鮮半島全土を攻撃することはなく、海上から侵攻することもなかった。日本と朝鮮半島の軍事紛争は、白村江の戦い、元寇、秀吉の朝鮮出兵と、近代に入るまでの約1200年の間で3回に過ぎない。朝鮮が主体となって日本へ侵攻することはなく、交易という面からも海洋へ進出する必要がない以上、朝鮮は必然的に海洋国家とはなりえなかった。また半島とは言っても、ヨーロッパ半島ほどの規模ではなく、半島の地政学的特性を兼ね備えている訳でもない。ヨーロッパ半島のように大陸の付け根から半島の先まで諸国家が乱立するような状態にもない。付け根には歴代中華王朝が存在し、半島にはほとんどの時期において、一国家が統治した。内乱状態になることがなければ、国内勢力が外国勢力と結びつくこともなかった。歴史的に見れば朝鮮半島はランドパワーに属すると言って良いだろう。

現在の朝鮮半島はランドパワーである中国・ロシアと、シーパワーである日本・アメリカに挟まれる位置にある。韓国は大陸へのアクセスを北朝鮮に阻まれており、友好関係にあるのが日米という関係から、よりシーパワーに親和性を持つ。他方で北朝鮮は海へのアクセスを日米韓に阻まれ、友好国が中ロシ(ソ連)という関係から、よりランドパワーに親和性を持つ。経済構造から見ても、北朝鮮が鉱物を中心に中国との陸上貿易を中心とする一方、韓国が造船業を發展させ、海上貿易を充実させていることも、こうした点を裏付けるだろう。

直接／間接という観点から見たとき、朝鮮半島はどう位置づけられるだろうか。上述の例におけるポーランドのような位置にあると言えるだろう。日中口にとっては、朝鮮半島は間接的な重要性である。朝鮮半島の重要性が増し、無視できない存在になったとはいえ、それでも日中口の国力には及ばない。例えば日本にとって、朝鮮半島の動向によって中口がどのような行動に出るのかという観点から、地政学的重要性を検討することになる。山県有朋は明治23年の意見書において朝鮮半島を「利益線の焦点」としたし^{※48}、戦後はいわゆる「韓国条項」において、韓国乃至朝鮮半島の安全が日本の平和と安全に緊要であることが確認されている^{※49}。つまり韓国が、朝鮮半島が脅威なのではなく、中口を含む朝鮮半島情勢が重要だということである。他方で朝鮮半島にとって日中口は直接的な重要性を持つ存在と言える。

3. 2. 3. 周辺環境の変容

周辺環境の変容を国力という観点から見てみよう。

冷戦は、アメリカとソ連という2つの超大国が中心となった。敗戦国日本、朝鮮戦争後の南北朝鮮、建国直後の中国は、経済力、軍事力ともに極めて低い水準であった。その中から、敗戦したとはいえ戦前には列強となっていた日本が、その技術力、人材面が大きな原動力となっていち早く経済復興を遂げる。

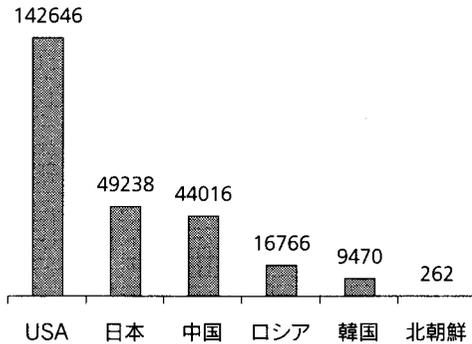
※48：岡義武『山県有朋』(岩波新書、1958)、50頁。

※49：1969年の佐藤・ニクソン共同声明と1975年の三木・フォードの共同新聞発表、さらには福田・カーター共同声明では、それぞれ「韓国の安全」とするか「朝鮮半島の安全」とするかという若干のニュアンスの差はあるものの、日本の安定と朝鮮半島とを結びつけるという意味では変わらない。

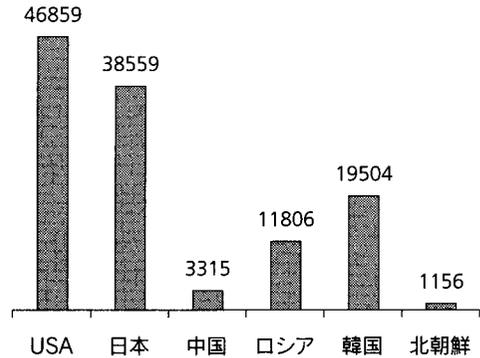
もちろん、アメリカとの友好協力関係が背景となつてのことである。日本は敗戦後間もなく、東アジア第一位の経済力を、1970年代には世界第2位の経済大国の地位を確保するのである。

日本の経済復興は、韓国の経済発展を後押しすることになる。韓国は日本と国交を回復した1965年以降、日米からの援助を有効に活用し、爆発的な経済成長を遂げる。1990年にソ連と、1992年には中国と国交を樹立するが、これは韓国の経済力を背景とするものであった。ソ連と中国に韓国から「援助」が行われたのである^{※50}。韓国は、アジアにおいて日本に次ぐ第2位の経済力を有し、オリンピックや万博の

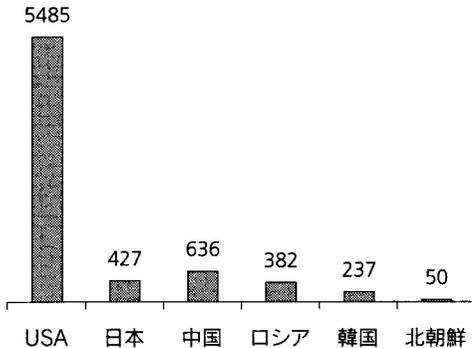
[グラフ1 GDP(2008年)^{※51}]



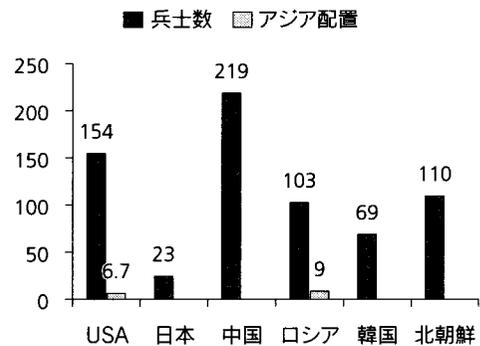
[グラフ2 一人当たりGDP(2008年)^{※52}]



[グラフ3 軍事予算(単位; 億ドル)^{※53}]



[グラフ4 兵数(単位; 万人)^{※54}]



※50：ソ連に対しては30億ドルの借款が提供され、中国との間には投資協定が締結された。投資協定は純粋な意味での援助ではないが、韓国から中国への投資は広い意味で援助と捉えることが可能であろう。いずれにせよ、中ソとも韓国の経済力を大きな目的として国交樹立を選択したことは間違いない（「盧泰愚証言」『月刊朝鮮』（朝鮮日報社）、1999年5月号。またオーバードーフアー前掲書、249-251、275、285頁）。

※51：日米中韓は International Monetary Fund “World Economic Outlook Database April 2009” (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2009/01/weodata/index.aspx>) より、北朝鮮はCIA “The World Factbook - Field Listing :: GDP (Official exchange rate)” (<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/fields/2195.html>) より筆者作成。

※52：同上。

※53：日米中韓は The SIPRI Military Expenditure Database (<http://milexdata.sipri.org/>) より作成。北朝鮮はデータが発表されていないため不明だが、2009年4月の最高人民会議第12期第1回会議において国防予算は国家予算歳出総額の15.8%を占めると発表されており、また中央日報によると2009年度の予算は4836億ウォン（約37億ドル）と予想される。これにより国防費は6億ドル程度と推計されるが、実際にはその2-3倍と見られている。また北朝鮮の国防費はGDPの33%程度との議論もあり、韓国銀行によると2008年の北朝鮮のGNIは248億ドルと推計されており、そこから計算すると80億ドル規模になる。本稿ではその間をとり約50億ドルとした。

※54：『日本の防衛 防衛白書 平成21年版』（ぎょうせい、2009）、29、35、51、68-70、328頁。

開催、また OECDへの加盟も日本に次ぐアジアで2番目に実現する。1990年代初頭における日本のバブル崩壊とその後の長期経済停滞を見た韓国は、もはや日本を抜く日も近いという声さえ聞こえるようになったのである^{※55}。とはいえ、朝鮮戦争後ほとんど同等の経済力を持っていた北朝鮮と比べ圧倒的な経済成長を成し遂げられたのは、韓国が日米という経済大国と連帯できたからに他ならない。

中国は毛沢東時代、大躍進運動の失敗、また文化大革命、さらには中ソ対立による貿易不振などにより、経済は疲弊していた。1978年に登場した鄧小平が「改革開放」を打ち出すと、中国は経済成長に邁進するようになる。1972年の日中国交樹立と1979年から始まった日本からのODAも相まって、中国は高度経済成長を達成するのである。2007年の時点でGDPはドイツを抜き世界第3位に浮上、2010年中には日本を抜いて世界第2位になることが確実視されている^{※56}。

こうした経済力の変容は、軍事力の変容へと連動する。日本は「防衛費の対GDP比1%」という制約はあるものの、それでもそもそもGDPが巨大であるが故に、世界の中でも軍事支出は極めて高い水準である。韓国の軍事費も年によって変動はあるものの、常に世界の中で上位15位以内に入っている^{※57}。中国も経済成長に伴い、近年では年平均で10%以上の軍事支出の伸びを見せており、その実態には議論があるものの、軍事支出が極めて高水準であることは間違いない。

このように見たとき、冷戦期の東アジアを規定してきた日本とアメリカの連帯を背景とする秩序は、「中国の台頭」による変容を余儀なくされることになる。韓国は、日米との連帯を中心として国際社会へ関与してきたが、こうした韓国の行動原理もまた変容を余儀なくされることになる。

4. おわりに

本稿の目的は朝鮮半島を理解する前提を供することにあつた。あらゆる存在は主体と客体との相互作用の中にある。あらゆる国家がそうであるし、朝鮮半島も同様である。自らの持つ要素と生存空間からの影響とを含めてその存在に対する理解ができるのである。こうした意識から、理解の前提として1つに朝鮮半島はどのような要素を持っているのかという朝鮮半島自体の検討(地域研究)と、その要素はどのような背景から生み出されるのかという環境の検討(地政学)を行った。

ある地域を理解しようとするとき、どうしてもその地域にのみ視線が向いてしまう。そのため、その地域の内部の変動を基準として地域を論じようとする。もちろんその地域を検討するのであるから、それは極めて自然な行為である。他方で、その地域もあくまでも同時代の国際社会の中の一部に過ぎない。いかなる国であれ、地域であれ、組織であれ、周辺環境の変動からは自由にはなれない。そのため周辺環境の変動を基準とした区分の中で、その地域がどのように位置づけられるのかを検討することも必要となる。

当然、こうした地域内部の変動を基準とした区分と、周辺環境の変動を基準とした区分とではどうしても齟齬が生じる。これは地域研究者が常に抱えるジレンマであろう。筆者が冒頭で朝鮮半島の構造的悪循環について悲観的に述べたが、もしかしたらこれも朝鮮半島を研究する筆者とそれ以外の人々との齟齬かもしれない。本稿がその齟齬を解消する一助となれば幸甚である。

※55：代表的なものとしては、宋丙洛著、李貞美訳「韓国は日本を追い越す—韓国経済発展の戦略」(リパティ書房、1995)。

※56：「中国GDP、日本抜き「世界2位の経済大国」へ 内需主導で」産経新聞、2009年7月17日。

※57：ストックホルム国際平和研究所発行「SIPRI Yearbook」各年版を参照されたい。